

平成26年度

第133回

宮崎県の財政



宮崎県の財政

平成26年度

この冊子は、「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により公表するものです。

表紙説明

東九州自動車道「延岡～宮崎」開通

平成26年3月16日、雲一つ無い青空の下、東九州自動車道「日向～都農」の開通式が華やかに執り行われ、宮崎から延岡を経て大分県の蒲江までが、ついに一本の高速道路で繋がりました。

この歴史的な瞬間の喜びを分かち合おうと、県内各地で開催された開通記念イベントには、延べ4万人もの県民の皆様に来場いただき、まさに「東九州の新時代」の幕開けに相応しい晴れやかな一日となりました。

今回の開通により、北九州までの開通を見据えた産業の振興や企業誘致、観光誘客、地域づくりなど、新たな時代に向けて本県が大きく飛躍することが期待されています。

高速道路は、全て結ばれてこそ、最大の真価を発揮することから、県では、東九州自動車道の県南区間や、九州中央自動車道の早期整備に向け、引き続き、県民の皆様や関係者の皆様とともに全力で取り組んでまいります。

【表紙写真】

左上：東九州自動車道日向IC

右上：東九州自動車道延岡宮崎開通記念イベント
(県庁本館前) (H26.3.16)

左下：東九州自動車道日向IC～都農IC開通式
(H26.3.16)

左上：寺迫ちょうちよ大橋

ま え が き

国及び地方の財政は、景気は緩やかに回復しているものの、消費税率引上げ後の動向や海外景気など、先行きが不透明であるとともに、少子高齢化等に伴う社会保障関係費の増大などにより、大変厳しい状況にあります。

本県においても、県税や地方交付税の大幅な伸びが期待できないことに加え、県内の経済・雇用対策、南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえた防災・減災対策、地域医療の確保や子育て支援対策など、重要課題が山積し、引き続き厳しい財政状況が続くと見込まれております。

このような中、平成26年度当初予算は、最終年度となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」の総仕上げとして、本県が将来にわたって発展するための基盤づくりに取り組むとともに、本県を支える人材の育成、成長産業の育成加速化、防災・減災対策、健康づくりや子育て支援の推進などを図る「**東九州の新時代へ～みやざき飛躍予算～**」として編成したところであり、東九州自動車道「延岡～宮崎」間の開通など、本県の浮揚への追い風を確実に捉えつつ、本県のさらなる飛躍を目指した取組を進めていくこととしております。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様幅広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成26年度当初予算の概要及び平成25年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年6月

宮崎県知事 河野俊嗣

目 次

I 平成26年度当初予算

1	平成26年度当初予算編成の状況	3
2	平成26年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成26年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成26年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成26年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

II 平成25年度補正予算

1	平成25年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成25年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

(参考)	貸借対照表	55
------	-------	----

I 平成26年度当初予算

1 平成26年度当初予算編成の状況

平成26年度当初予算の背景

▶ 国の経済見通しと経済財政運営

「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）によると、平成26年度の日本経済は、消費税率等の引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、経済対策の着実な実行により、年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられており、消費者物価上昇率は3.2%程度、完全失業率は経済対策による雇用創出の効果により低下するとされ、国内総生産額は500兆円程度、実質成長率は1.4%程度となることが見込まれたところです。

政府は、この見通しの実現に向け、景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげていくため、「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）や、「好循環実現のための経済対策」（平成25年12月5日閣議決定）を含む「経済政策パッケージ」を着実に実行するとともに、「当面の財政健全化に向けた取組等について－中期財政計画－」（平成25年8月8日閣議了解）に基づき、財政健全化をあわせて図ることとしています。

▶ 国の一般会計予算

国の平成26年度予算は、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、未来への投資や暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する施策に重点化を図るとともに、平成25年度補正予算（経済対策関連5.5兆円）と一体的に編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、95兆8,823億円で、前年度に比べ3.5%の増となり、歳出予算から国債費を除いた基礎的財政収支対象経費は、72兆6,121億円で、前年度に比べて3.2%の増となっています。

▶ 地方財政計画

平成26年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を上回る60兆3,577億円（対前年度比1.0%増）が確保され、そのうち地方交付税総額は16兆8,855億円（対前年度比1,769億円、1.0%減）となっています。なお、「緊急防災・減災事業費」について、地方団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう5,000億円が計上されるとともに、「地域の元気づくり事業費」については、地方団体の地域経済活性化に向けた取組を息長く支援する観点から、「地域の元気創造事業費」として改めて3,500億円が計上されています。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△2.7
14	87兆5,666億円	△1.9	81兆2,300億円	△1.7
15	86兆2,107億円	△1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△0.7	79兆6,860億円	△3.0
19	83兆1,261億円	△0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83兆 613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△1.0	88兆5,480億円	6.6
22	82兆1,268億円	△0.5	92兆2,992億円	4.2
23	82兆5,054億円	0.5	92兆4,116億円	0.1
24	81兆8,647億円	△0.8	90兆3,339億円	△2.2
25	81兆9,154億円	0.1	92兆6,115億円	2.5
26	83兆3,607億円	1.8	95兆8,823億円	3.5

平成26年度地方財政計画（通常収支分）

区分	費目	26年度			25年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	35兆 127億円	42.0	2.9	34兆 175億円	41.5	1.1
	地方譲与税	2兆7,564億円	3.3	17.4	2兆3,470億円	2.9	3.8
	地方特例交付金	1,192億円	0.1	△5.0	1,255億円	0.2	△1.6
	地方交付税	16兆8,855億円	20.3	△1.0	17兆 624億円	20.8	△2.2
	国庫支出金	12兆4,491億円	14.9	5.1	11兆8,503億円	14.5	0.8
	地方債	10兆5,570億円	12.7	△5.3	11兆1,517億円	13.6	△0.1
	使用料及び手数料	1兆5,862億円	1.9	14.2	1兆3,888億円	1.7	△1.1
	雑収入	4兆 59億円	4.8	0.5	3兆9,852億円	4.9	△1.5
	全国防災事業一般財源充当分	△ 113億円	0.0	△13.1	△ 130億円	0.0	35.4
合計	83兆3,607億円	100.0	1.8	81兆9,154億円	100.0	0.1	
歳出	給与関係経費	20兆3,414億円	24.4	3.0	19兆7,479億円	24.1	△5.9
	一般行政経費	33兆2,194億円	39.9	4.4	31兆8,257億円	38.9	2.2
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1兆1,950億円	1.4	△20.1	1兆4,950億円	1.8	0.0
	公債費	13兆 745億円	15.7	△0.3	13兆1,078億円	16.0	0.2
	維持補修費	1兆 357億円	1.2	4.7	9,889億円	1.2	2.3
	投資的経費	11兆 35億円	13.2	3.1	10兆6,698億円	13.0	△2.1
	給与の臨時特例対応分	—	—	皆減	7,550億円	0.9	皆増
	公営企業繰出金	2兆5,612億円	3.1	△0.5	2兆5,753億円	3.1	△3.1
不交付団体水準超経費	9,300億円	1.1	24.0	7,500億円	0.9	15.4	
合計	83兆3,607億円	100.0	1.8	81兆9,154億円	100.0	0.1	

平成26年度当初予算の基本的考え方

平成26年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成26年度重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の構築

平成26年度当初予算は、最終年度となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」の総仕上げとして、本県が将来にわたって持続的に発展するための基盤づくりに取り組むとともに、本県を支える人材の育成、成長産業の育成加速化、防災・減災対策、健康づくりや子育て支援の推進などを図る「東九州の新時代へ～みやざき飛躍予算」として編成しました。

この結果、平成26年度当初予算は、

一般会計	5,733億1,200万円
特別会計	1,174億168万8千円
公営企業会計	439億9,000万円

となっています。

平成26年度当初予算の特徴

平成26年度の「重点施策」として、

- ① 将来の発展と地域を支える人財づくり
- ② 競争力と成長性のある産業づくり
- ③ 安全・安心で魅力ある地域づくり

というテーマについて、重点的に措置しました。

また、本県の発展を支える人材づくりや県内経済の活性化、県民の安全の確保といった重点施策を積極的に推進するため、前年度に引き続き「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設け、公共事業等への措置を増額するなど、総額100億円（対前年度比13億円増）を措置しました。

以上について取り組むとともに、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業101件（82億円程度）、改善事業98件（18億円程度）を計上しました。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 「不適正な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組みました。

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・補助・交付金事業 35.3億円
	・県単事業 20.0億円
	計 55.3億円
その他の措置	・みやざき人財づくり基金 20.0億円
	・学校老朽化対策 10.4億円
	・観光等基盤施設の整備 5.4億円
	・その他 8.9億円
	計 44.7億円
合 計	100億円

2 平成26年度一般会計歳出予算のあらまし

平成26年度一般会計当初予算

予算総額は、5,733億1,200万円と、前年度当初予算5,661億円に対して72億1,200万円、1.3%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成26年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	26 年 度		25 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,092,449	0.2	1,115,863	0.2	△ 23,414	△ 2.1
総 務 費	30,319,206	5.3	28,535,199	5.0	1,784,007	6.3
民 生 費	81,218,108	14.2	79,731,426	14.1	1,486,682	1.9
衛 生 費	18,606,996	3.2	18,876,797	3.3	△ 269,801	△ 1.4
労 働 費	3,070,871	0.5	3,530,302	0.6	△ 459,431	△ 13.0
農林水産業費	57,797,563	10.1	54,673,467	9.7	3,124,096	5.7
商 工 費	41,143,111	7.2	44,949,642	7.9	△ 3,806,531	△ 8.5
土 木 費	61,935,965	10.8	62,493,581	11.0	△ 557,616	△ 0.9
警 察 費	27,863,799	4.9	27,177,634	4.8	686,165	2.5
教 育 費	116,660,982	20.3	114,406,694	20.2	2,254,288	2.0
災害復旧費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	94,837,973	16.5	94,270,466	16.7	567,507	0.6
諸 支 出 金	23,289,857	4.1	20,863,809	3.7	2,426,048	11.6
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,578億9,056万5千円、前年度当初予算に比べ0.2%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,129億3,498万4千円、前年度当初予算に比べ3.7%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,024億8,645万1千円、前年度当初予算に比べ1.9%の増となっています。

平成26年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	26 年 度		25 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	257,890,565	45.0	258,339,421	45.6	△ 448,856	△ 0.2
うち						
人 件 費	151,601,217	26.4	152,036,497	26.9	△ 435,280	△ 0.3
扶 助 費	12,835,208	2.2	13,384,487	2.4	△ 549,279	△ 4.1
公 債 費	93,454,140	16.3	92,918,437	16.4	535,703	0.6
投 資 的 経 費	112,934,984	19.7	108,954,171	19.2	3,980,813	3.7
うち						
普通建設事業費	97,559,864	17.0	93,579,051	16.5	3,980,813	4.3
補 助	57,599,572	10.0	57,138,709	10.1	460,863	0.8
単 独	27,422,626	4.8	23,402,921	4.1	4,019,705	17.2
直 轄	12,537,666	2.2	13,037,421	2.3	△ 499,755	△ 3.8
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
そ の 他 一 般 行 政 経 費	202,486,451	35.3	198,806,408	35.1	3,680,043	1.9
うち						
積 立 金	3,551,708	0.6	4,853,239	0.9	△ 1,301,531	△ 26.8
合 計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成26年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成26年度当初の一般会計歳入予算は5,733億1,200万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成26年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、38対62となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成26年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66対34となっています。

平成26年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区 分	26 年 度		25 年 度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
自 主 財 源	218,037,919	38.0	212,270,416	37.5	5,767,503	2.7
うち						
県 税	81,440,000	14.2	78,870,000	13.9	2,570,000	3.3
地方消費税清算金	24,844,946	4.3	20,928,277	3.7	3,916,669	18.7
使用料及び手数料	8,857,214	1.5	7,820,817	1.4	1,036,397	13.3
財 産 収 入	1,059,432	0.2	1,032,418	0.2	27,014	2.6
繰 入 金	48,113,663	8.4	46,829,970	8.3	1,283,693	2.7
依 存 財 源	355,274,081	62.0	353,829,584	62.5	1,444,497	0.4
うち						
地方譲与税	20,637,000	3.6	16,081,000	2.8	4,556,000	28.3
地方特例交付金	249,000	0.0	250,000	0.0	△ 1,000	△ 0.4
地方交付税	184,949,000	32.3	183,503,000	32.4	1,446,000	0.8
国庫支出金	81,471,381	14.2	79,395,384	14.0	2,075,997	2.6
県 債	67,397,700	11.8	74,025,200	13.1	△ 6,627,500	△ 9.0
合 計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区 分	26 年 度		25 年 度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構 成 比 (%)	当初予算額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	378,572,575	66.0	374,896,275	66.2	3,676,300	1.0
うち						
県 税	81,440,000	14.2	78,870,000	13.9	2,570,000	3.3
地方消費税清算金	24,844,946	4.3	20,928,277	3.7	3,916,669	18.7
地方譲与税	20,637,000	3.6	16,081,000	2.8	4,556,000	28.3
地方特例交付金	249,000	0.0	250,000	0.0	△ 1,000	△ 0.4
地方交付税	184,949,000	32.3	183,503,000	32.4	1,446,000	0.8
県債(臨時財政対策債)	34,253,000	6.0	37,527,000	6.6	△ 3,274,000	△ 8.7
特 定 財 源	194,739,425	34.0	191,203,725	33.8	3,535,700	1.8
うち						
国庫支出金	78,896,639	13.8	77,850,934	13.8	1,045,705	1.3
県債(臨時財政対策債を除く)	33,144,700	5.8	36,498,200	6.4	△ 3,353,500	△ 9.2
合 計	573,312,000	100.0	566,100,000	100.0	7,212,000	1.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成26年度の県税の当初予算額は814億4,000万円で、歳入予算総額の14.2%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比42.0%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成26年度の当初予算では、248億4,494万6千円を見込んでいます。

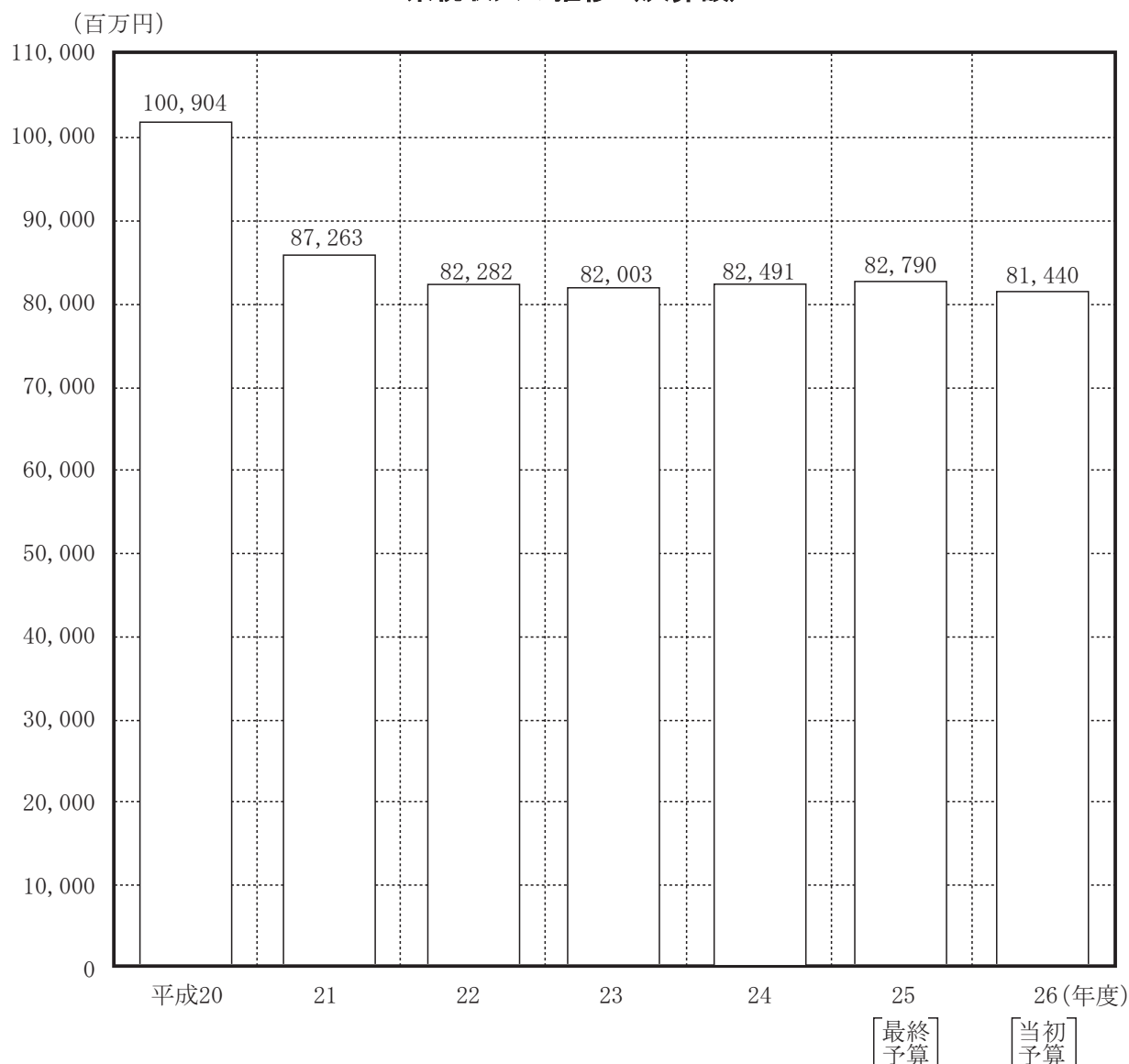
平成26年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 81,440				目的税	267(0.3%)
普通税 81,173 (99.7%)				狩猟税	47(0.1%)
県民税	自動車税	事業税		産業廃棄物税	219(0.3%)
30,920	13,176	13,545		その他の税	503(0.6%)
(38.0%)	(16.2%)	(16.6%)		自動車取得税	580(0.7%)
地方消費税	9,713(11.9%)			県たばこ税	1,391(1.7%)
軽油引取税	9,322(11.4%)				
不動産取得税	2,023(2.5%)				

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成26年度の本県への譲与額は、24億5,800万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成26年度の本県への譲与額は、1億3,400万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～28年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成26年度の本県への譲与額は、1億6,800万円を見込んでいます。

▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成26年度の本県への譲与額は、178億7,700万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

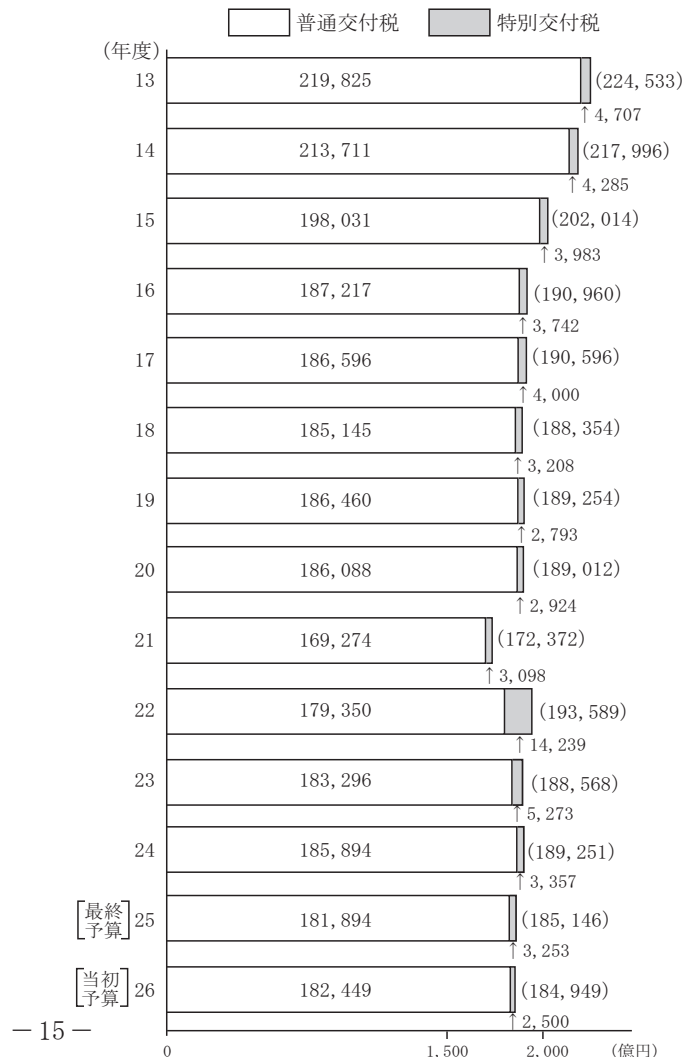
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

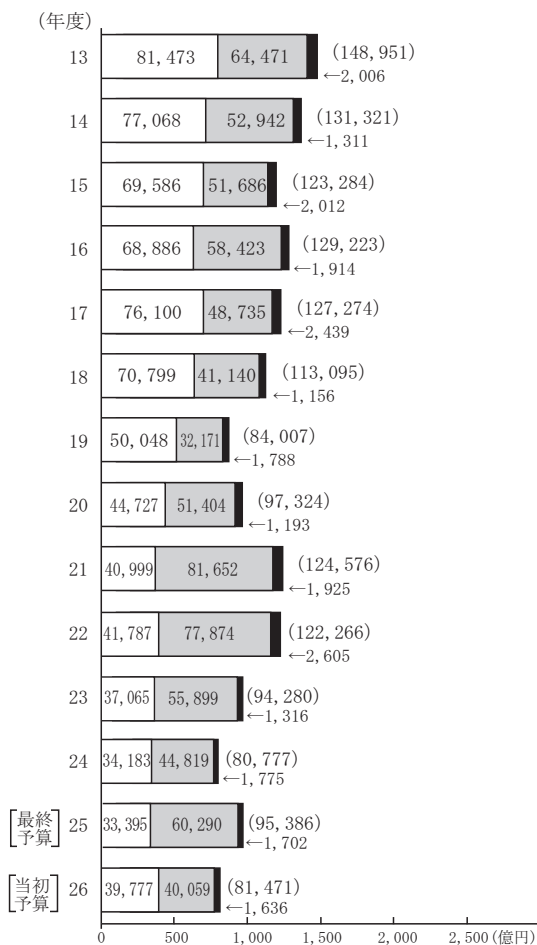


国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶ 国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成26年度は、397億7,666万9千円を計上しています。

▶ 国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成26年度は、400億5,862万6千円を計上しています。

▶ 委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成26年度は、16億3,608万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成26年度の県債発行予定額は、673億9,770万円、対前年度比9.0%減で県債依存度は11.8%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成26年度中の元金償還予定額は977億2,130万7千円で、この結果、平成26年度末の県債残高は1兆229億5,356万6千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は、年々減少しています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	24年度当初			25年度当初			26年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	78,886.1	13.8	△0.8	74,025.2	13.1	△6.2	67,397.7	11.8	△9.0

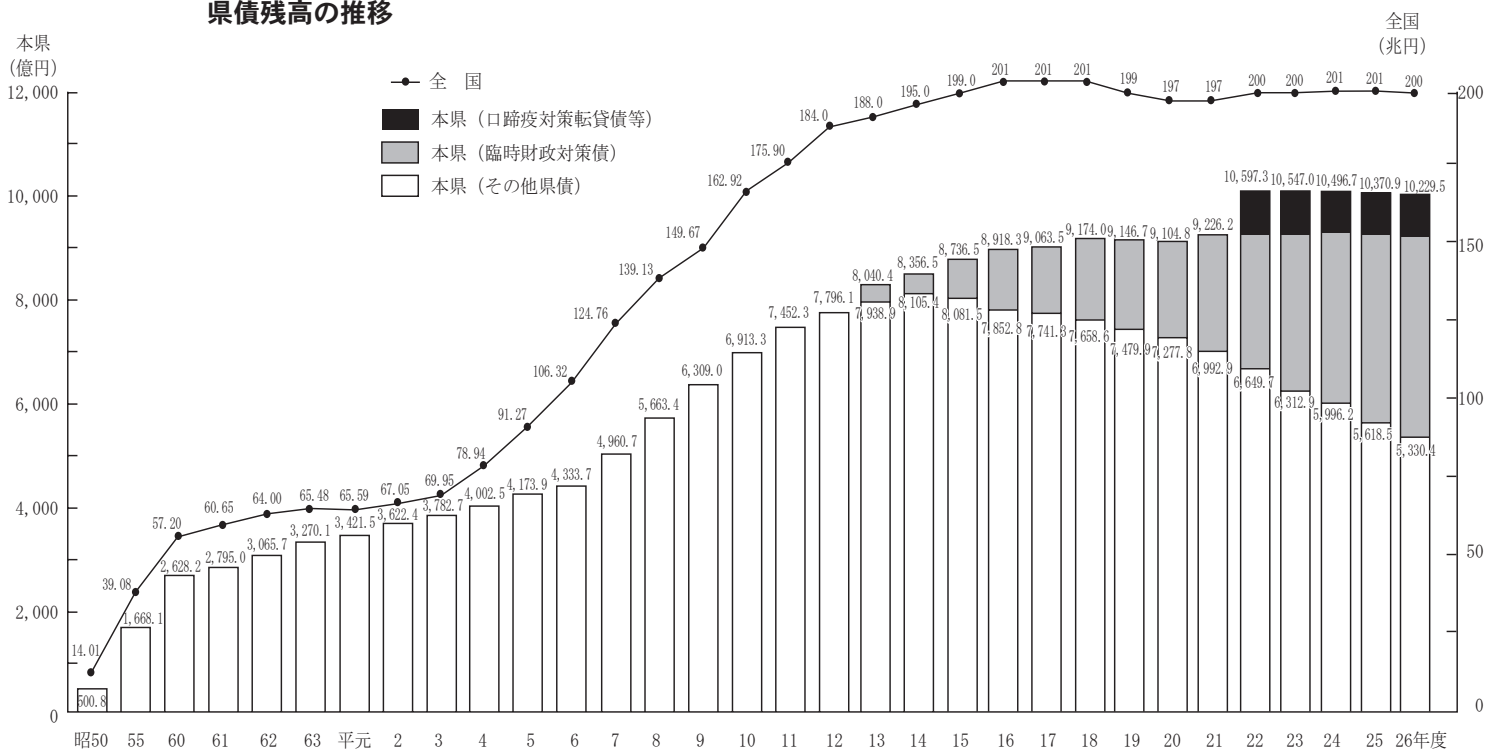
県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		26年度末 現在高見込額
		26年度中 起債見込額	26年度中 元金償還見込額	
1 普通債	523,461,716	39,519,800	70,326,274	492,655,242
(1) 土木	371,403,602	25,725,700	46,898,019	350,231,283
(2) 農林水産	115,564,941	8,859,400	18,433,906	105,990,435
(3) 教 育	16,384,041	650,800	2,518,367	14,516,474
(4) 公営住宅	7,803,044	485,400	643,697	7,644,747
(5) 民 生	969,761	0	71,292	898,469
(6) 衛 生	710,738	0	150,410	560,328
(7) 商 工	183,685	0	70,058	113,627
(8) 庁 舎	226,770	0	36,980	189,790
(9) 新産都市	715,111	0	171,126	543,985
(10) その他	9,500,023	3,798,500	1,332,419	11,966,104
2 災害復旧債	11,456,491	3,760,300	2,794,260	12,422,531
(1) 土木	10,444,181	3,279,200	2,519,476	11,203,905
(2) 農林水産	748,682	300,400	210,880	838,202
(3) 教 育	46,910	88,000	17,419	117,491
(4) その他	216,718	92,700	46,485	262,933
3 その他	502,173,566	40,303,000	24,600,773	517,875,793
(1) 転貸債	125,673,837	0	99,265	125,574,572
(2) 減税補てん債	5,798,143	0	733,908	5,064,235
(3) 臨時税収補てん債	1,128,450	0	273,748	854,702
(4) 臨時財政対策債	355,246,136	37,303,000	22,635,852	369,913,284
(5) 退職手当債	14,327,000	3,000,000	858,000	16,469,000
合 計	1,037,091,773	83,583,100	97,721,307	1,022,953,566

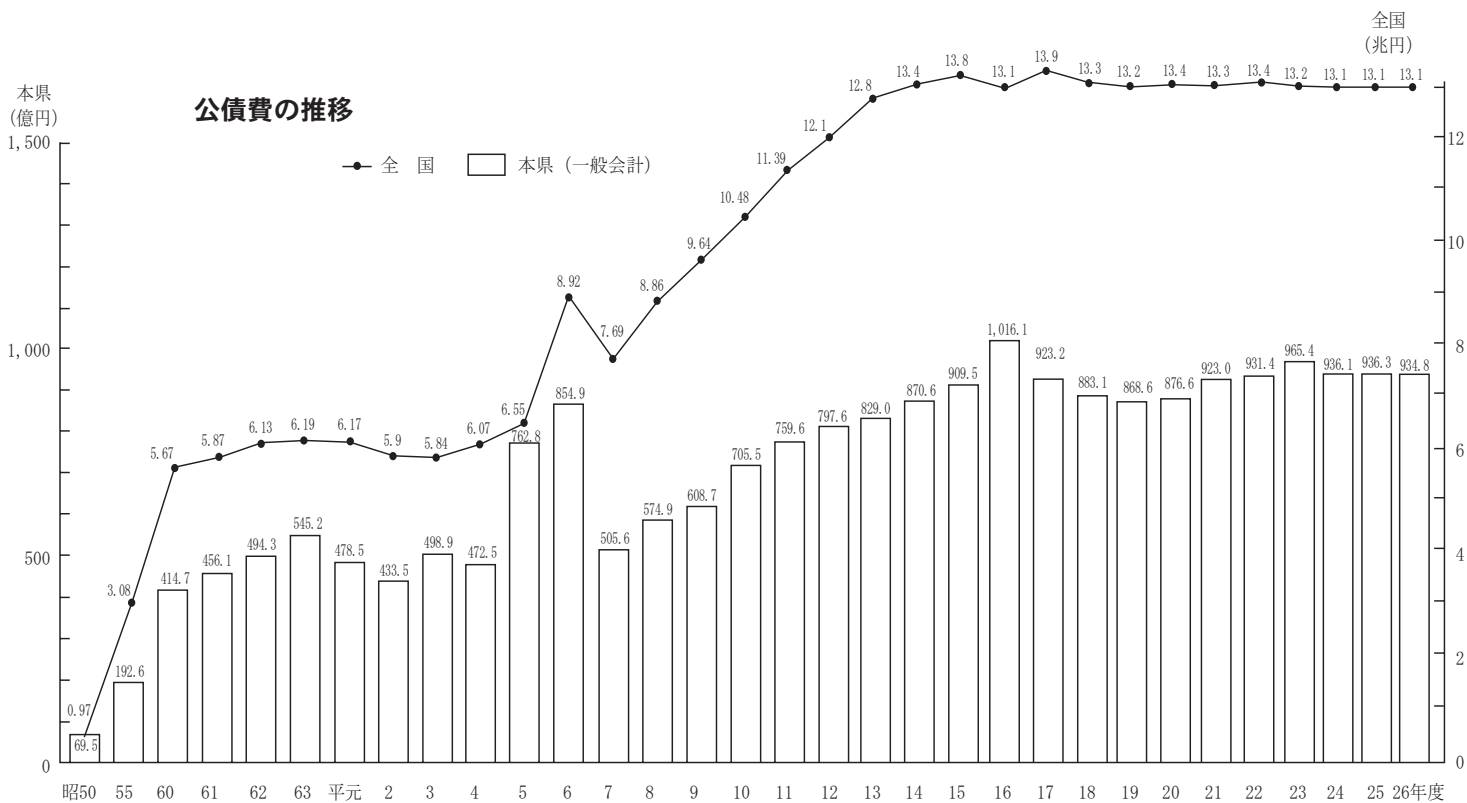
※公債管理特別会計分を含む。

県債残高の推移



※県債残高は、平成24年度以前は決算額、25年度は最終予算額、26年度は当初予算額。

公債費の推移



※本県公債費は、平成24年度以前は決算額、25年度は最終予算額、26年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成26年度は、2億4,900万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成26年度は、5億7,000万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成26年度は、3,033万円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成26年度は、21億9,111万7千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成26年度は、88億5,721万4千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成26年度特別会計予算のあらまし

平成26年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の平成26年度予算額は、次表のとおりで、総額1,174億168万8千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 11 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 12 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 13 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 14 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 15 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

平成26年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	26年度当初 予算額(A)	25年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	57,785	100,184	△ 42,399	△ 42.3
公 債 管 理	111,410,675	109,174,989	2,235,686	2.0
母子寡婦福祉資金	384,870	336,428	48,442	14.4
山 林 基 本 財 産	92,251	102,480	△ 10,229	△ 10.0
拡大造林事業	189,571	168,219	21,352	12.7
林業改善資金	257,295	255,163	2,132	0.8
小規模企業者等 設備導入資金	350,621	1,198,362	△ 847,741	△ 70.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	26,178	1,120	25,058	2,237.3
県営国民宿舎	374,604	324,659	49,945	15.4
就農支援資金	229,279	214,083	15,196	7.1
沿岸漁業改善資金	136,388	115,683	20,705	17.9
公共用地取得事業	163,110	333,052	△ 169,942	△ 51.0
港湾整備事業	2,085,385	1,832,350	253,035	13.8
県立学校実習事業	202,137	190,038	12,099	6.4
育 英 資 金	1,441,539	1,481,772	△ 40,233	△ 2.7
合 計	117,401,688	115,828,582	1,573,106	1.4

5 平成26年度公営企業会計予算のあらまし

平成26年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成26年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	26年度当初 予算額 (A)	25年度当初 予算額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
県立病院事業	35,237,147	35,303,996	△ 66,849	△ 0.2
電 気 事 業	7,376,723	6,865,839	510,884	7.4
工業用水道事業	1,319,068	494,532	824,536	166.7
地 域 振 興 事 業	57,062	71,914	△ 14,852	△ 20.7
合 計	43,990,000	42,736,281	1,253,719	2.9

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

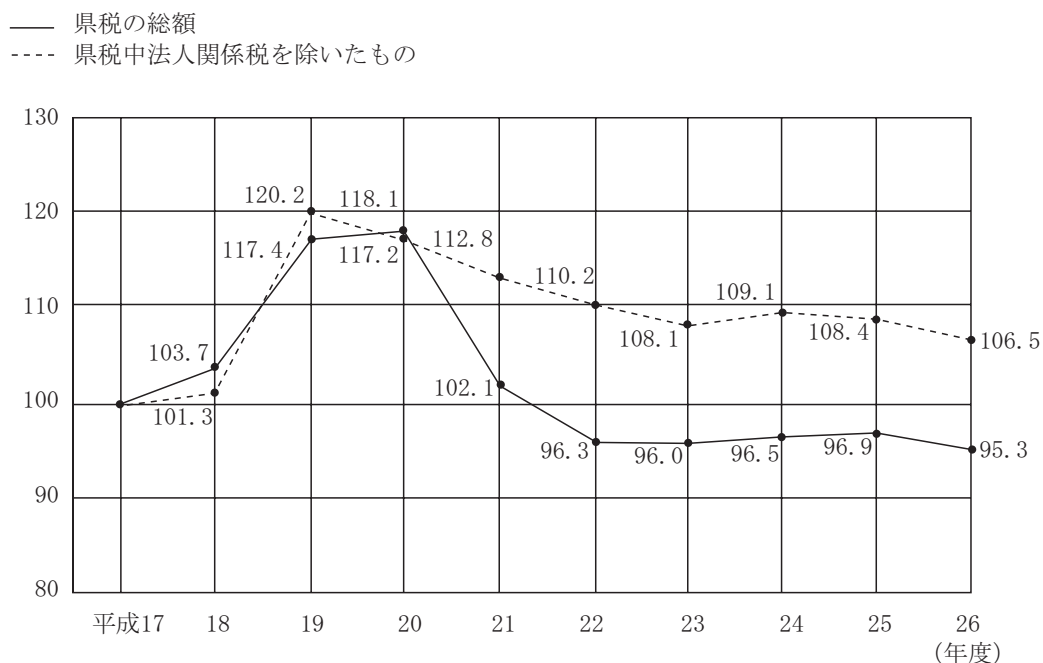
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成26年度当初予算では、814億4,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の162億8,927万円を差し引きますと651億5,073万円となり、平成25年度最終予算662億8,303万円に比べ約1.7%減となっています。

また、この651億5,073万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ139,036円、58,391円となります。

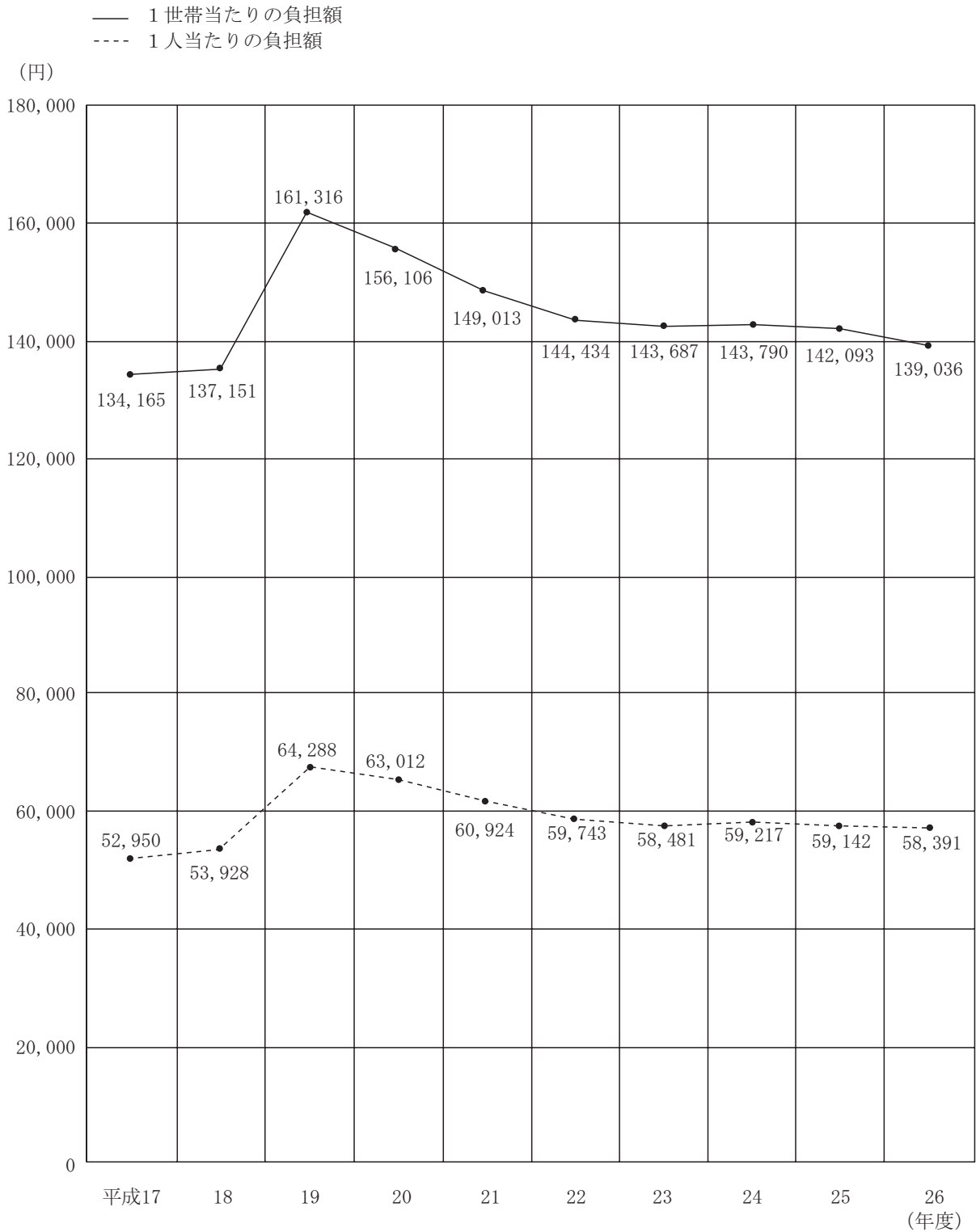
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成17年度を100としたときの伸び)



(注) 平成17年度～平成24年度 決算額
 平成25年度 最終予算額
 平成26年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成17年度～平成24年度 決算額
 平成25年度 最終予算額
 平成26年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

Ⅱ 平成25年度補正予算

1 平成25年度一般会計補正予算のあらまし

平成25年度一般会計補正予算

平成25年度の予算については、前回（第132回平成25年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算5,661億円に対し、218億2,812万1千円の増額補正を行い、最終予算は5,879億2,812万1千円となっています。

2 11月補正予算

平成25年11月議会における補正予算は、

- ア 国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額9,429万円の増額補正を行いました。

その内容は次のとおりです。

県有施設の整備等 94,290千円

3 2月補正予算

平成26年2月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額82億5,110万4千円（国の経済対策の実施に伴う経費185億7,565万5千円を含む）の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費 △ 136億6,190万2千円
（うち経済対策分 95億1,162万9千円）
その他事業 219億1,300万6千円
（うち経済対策分 90億6,402万6千円）

4 3月知事専決補正予算

平成26年3月31日付け知事専決により11億7,566万7千円の最終的な増額補正を行いました。その主な内容は次のとおりです。

退職手当 △ 5億5,517万3千円
基金積立 19億8,372万7千円

平成25年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正	3月専決		
1 県 税	78,870,000	78,870,000		2,740,000	1,180,000	82,790,000	14.1
2 地方消費税清算金	20,928,277	20,928,277		△ 84,054		20,844,223	3.5
3 地方譲与税	16,081,000	16,081,000		2,840,000	146,547	19,067,547	3.2
4 地方特例交付金	250,000	250,000		25,169		275,169	0.0
5 地方交付税	183,503,000	183,503,000		936,023	707,288	185,146,311	31.5
6 交通安全対策特別交付金	575,000	575,000			△ 2,285	572,715	0.1
7 分担金及び負担金	2,637,081	2,753,884		△ 129,234		2,624,650	0.4
8 使用料及び手数料	7,820,817	7,820,817		△ 48,812	69,214	7,841,219	1.3
9 国庫支出金	79,395,384	82,495,866	9,166	12,511,272	369,999	95,386,303	16.2
10 財産収入	1,032,418	1,032,498		496,786	75,645	1,604,929	0.3
11 寄附金	50,000	50,800		8,138		58,938	0.0
12 繰入金	46,829,970	52,572,659	85,124	△ 3,147,466	△ 181,762	49,328,555	8.4
13 繰越金	0	2,376,017				2,376,017	0.4
14 諸収入	54,101,853	54,106,542		△ 3,138,205	311,021	51,279,358	8.7
15 県債	74,025,200	74,990,700		△ 4,758,513	△ 1,500,000	68,732,187	11.7
合 計	566,100,000	578,407,060	94,290	8,251,104	1,175,667	587,928,121	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正	3月専決		
1 議会費	1,115,863	1,115,863		△ 39,954		1,075,909	0.2
2 総務費	28,535,199	30,958,580		34,327,249	1,754,568	67,040,397	11.4
3 民生費	79,731,426	81,450,383	2,796	△ 4,695,869		76,757,310	13.1
4 衛生費	18,876,797	20,072,719		△ 1,470,191	683	18,603,211	3.2
5 労働費	3,530,302	3,570,302	12,761	1,589,019		5,172,082	0.9
6 農林水産業費	54,673,467	59,902,696	34,771	3,732,955	2,688	63,673,110	10.8
7 商工費	44,949,642	44,949,642	43,962	△ 4,494,219		40,499,385	6.9
8 土木費	62,493,581	64,093,172		△ 1,197,568		62,895,604	10.7
9 警察費	27,177,634	27,177,634		△ 866,205	14,651	26,326,080	4.5
10 教育費	114,406,694	114,506,674		△ 5,351,240	△ 506,923	108,648,511	18.5
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120		△ 14,205,279		1,169,841	0.2
12 公債費	94,270,466	94,270,466		784,087	△ 90,000	94,964,553	16.2
13 諸支出金	20,863,809	20,863,809		138,319		21,002,128	3.6
14 予備費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	566,100,000	578,407,060	94,290	8,251,104	1,175,667	587,928,121	100.0

予算の執行状況

平成25年度一般会計の平成26年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成25年度の収入・支出額が確定されます。

平成25年度一般会計予算の執行状況

(H26.3.31現在)

(単位：千円、%)

歳入		予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県	税	81,610,000	78,698,825	96.4
地方	消費税清算金	20,844,223	20,844,223	100.0
地方	譲与税	18,921,000	19,067,547	100.8
地方	特例交付金	275,169	275,169	100.0
地方	交付税	184,439,023	185,146,311	100.4
	交通安全対策特別交付金	575,000	572,715	99.6
	分担金及び負担金	2,632,164	2,233,528	84.9
	使用料及び手数料	7,772,005	7,712,480	99.2
	国庫支出金	130,412,410	104,469,173	80.1
	財産収入	1,529,284	1,579,259	103.3
	寄附金	58,938	58,165	98.7
	繰入金	49,510,317	24,669,778	49.8
	繰越金	10,340,770	10,340,771	100.0
	諸収入	51,087,736	50,317,684	98.5
県	債	91,147,253	49,332,166	54.1
合	計	651,155,292	555,317,795	85.3

歳出

(単位：千円、%)

款	別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議	会費	1,075,909	1,044,502	97.1
総	務費	65,582,019	58,985,513	89.9
民	生費	78,082,442	66,831,780	85.6
衛	生費	18,700,604	15,260,743	81.6
労	働費	5,172,082	5,048,203	97.6
農	林水産業費	88,913,652	54,700,903	61.5
商	工費	40,501,885	40,010,358	98.8
土	木費	99,347,080	59,304,180	59.7
警	察費	26,469,942	23,612,851	89.2
教	育費	109,204,577	99,821,751	91.4
災	害復旧費	1,954,086	1,171,263	59.9
公	債費	95,054,553	94,964,552	99.9
諸	支出金	21,002,175	21,002,117	100.0
予	備費	94,286	0	0.0
合	計	651,155,292	541,758,715	83.2

(注) 1 平成24年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成25年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成26年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
フードビジネス地域経済循環創造事業	50,000	林業・木材産業構造改革事業	4,966,310
消防常備・広域化推進支援事業	11,750	木製材品普及促進事業	2,000
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	132,000	「チャレンジ!新商品開発」フード・オープンラボ整備事業	107,530
精神疾患急性期対策強化事業	18,800	工業技術センター運営管理事業	6,915
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	45,700	広域拠点工業団地整備促進事業	6,269
社会福祉施設耐震化等事業	361,350	経営構造対策事業	31,803
重症心身障がい児(者)支援施設新規参入促進事業	27,500	優良農地継承・フル活用推進対策事業	12,650
医療施設スプリンクラー等整備事業	300,000	強い産地づくり対策整備事業	312,907
地域少子化対策強化交付金事業	45,426	次世代施設園芸導入加速化支援事業	673,908
保育所緊急整備事業	454,902	施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業	21,423
県立みやざき学園環境整備事業	6,983	公共農村総合整備対策事業	169,760
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	44,383	県単土地改良事業	36,593
山地治山事業	1,602,705	公共土地改良事業	3,394,177
保安林整備事業	26,698	公共農道整備事業	259,832
県単治山事業	19,274	公共農地防災事業	800,821
県単補助治山事業	3,548	耕地災害復旧事業	55,189
自然公園事業	17,710	水産基盤(漁場)整備事業	184,923
森林整備事業	1,356,051	県単漁港維持管理事業	60,954
森林機能保全対策総合整備事業	4,811	水産基盤(漁港)整備事業	1,255,677
道整備交付金事業	1,282,054	県単漁港建設事業	1,146
林業専用道整備事業	100,283	公共畜産基盤再編総合整備事業	212,604
森林環境保全林道整備事業	33,711	宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業	36,841
山のみち地域づくり交付金事業	580,866	道路橋梁調査事業	136,000
県単林道事業	483,602	公共道路新設改良事業	8,287,810
林道災害復旧事業	45,925	県単特殊改良事業	352,300
県単林道災害復旧事業	22,775	県単道路維持調査事業	53,430

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
人にやさしい沿道環境整備事業	29,060	公共砂防事業	1,210,137
公共道路維持事業	4,636,958	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,607,078
県単道路維持事業	517,590	県単砂防調査事業	7,961
県単舗装補修事業	78,170	県単公共砂防事業	26,999
沿道修景美化推進対策事業	22,120	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	40,712
道路災害関連事業	11,200	港湾維持管理事業	57,655
県単橋梁維持事業	285,180	公共港湾建設事業	2,193,369
ダム施設整備事業	251,752	県単港湾建設事業	15,274
公共河川事業	3,786,183	公共下水道整備促進事業	18,883
県単河川改良事業	142,677	都市計画基礎調査実施事業	24,709
県単河川修繕事業	67,467	流域別下水道整備総合計画策定事業	18,680
県単河川災害関連事業	2,139	県単街路事業	4,712
県単河川調査事業	18,983	都市計画調査事業	29,400
臨時県単河川災害関連事業	2,233	公共街路事業	826,000
県単自然災害防止河川改良事業	105,440	公共都市公園事業	316,900
河川受託事業	132,282	県単都市公園整備事業	47,500
公共海岸事業	101,000	建物管理事業	30,904
ダム施設管理事業	96,353	公共県営住宅建設事業	333,830
公共土木災害復旧事業	256,144	人にやさしい公営住宅整備拡充事業	1,200
県単災害復旧事業	22,915		

県債の状況

平成26年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中 増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			25年度中 起債見込額	25年度中元金 償還見込額	
1 普通債	587,103,604	557,854,002	38,317,700	72,709,986	523,461,716
(1) 土木	410,064,734	393,338,422	26,206,200	48,141,020	371,403,602
(2) 農林水産	136,219,556	126,080,988	7,328,300	17,844,347	115,564,941
(3) 教育	20,195,014	18,272,193	1,468,800	3,356,952	16,384,041
(4) 公営住宅	8,139,939	7,926,758	535,200	658,914	7,803,044
(5) 民生	1,186,558	1,068,466	0	98,705	969,761
(6) 衛生	1,087,774	904,820	0	194,082	710,738
(7) 商工	760,001	417,343	0	233,658	183,685
(8) 庁舎	300,730	263,750	0	36,980	226,770
(9) 新産都市	1,133,027	916,356	0	201,245	715,111
(10) その他	8,016,271	8,664,906	2,779,200	1,944,083	9,500,023
2 災害復旧債	16,005,841	13,891,488	315,900	2,750,897	11,456,491
(1) 土木	14,499,605	12,633,238	282,700	2,471,757	10,444,181
(2) 農林水産	1,161,461	955,659	10,600	217,577	748,682
(3) 教育	78,019	64,085	0	17,175	46,910
(4) その他	266,756	238,506	22,600	44,388	216,718
3 その他	451,587,432	477,928,620	42,937,487	18,692,541	502,173,566
(1) 転貸債	125,003,743	125,706,348	0	32,511	125,673,837
(2) 減税補てん債	7,467,163	6,602,553	612,500	1,416,910	5,798,143
(3) 臨時税収補てん債	1,783,871	1,436,804	0	308,354	1,128,450
(4) 臨時財政対策債	303,409,655	330,057,915	41,324,987	16,136,766	355,246,136
(5) 退職手当債	13,923,000	14,125,000	1,000,000	798,000	14,327,000
合 計	1,054,696,877	1,049,674,110	81,571,087	94,153,424	1,037,091,773

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成26年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金状況（平成26年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成25年10月	0	平成25年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成26年1月	0	平成26年1月	0
	〃 2月	5,724,000	〃 2月	5,724,000
	〃 3月	13,352,000	〃 3月	13,352,000

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成25年度特別会計補正予算のあらまし

平成25年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 2月補正予算

平成26年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、9億6,619万7千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成25年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	100,184	100,184	△ 14,218	85,966	0.1
公 債 管 理	109,174,989	109,174,989	△ 822,067	108,352,922	94.2
母子寡婦福祉資金	336,428	336,428		336,428	0.3
山林基本財産	102,480	102,480	△ 2,084	100,396	0.1
拡大造林事業	168,219	168,219	18,870	187,089	0.2
林業改善資金	255,163	255,163		255,163	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	1,198,362	1,198,362	△ 24,789	1,173,573	1.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120	1,120		1,120	0.0
県営国民宿舎	324,659	324,659		324,659	0.3
就農支援資金	214,083	320,504	△ 146,400	174,104	0.2
沿岸漁業改善資金	115,683	115,683	29,018	144,701	0.1
公共用地取得事業	333,052	333,052	△ 231,069	101,983	0.1
港湾整備事業	1,832,350	1,832,350	△ 1,214	1,831,136	1.6
県立学校実習事業	190,038	190,038		190,038	0.2
育 英 資 金	1,481,772	1,481,772	227,756	1,709,528	1.5
合 計	115,828,582	115,935,003	△ 966,197	114,968,806	100.0

予算の執行状況

平成25年度特別会計の平成26年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成25年度の収入・支出額が確定されます。

平成25年度特別会計予算の執行状況

(H26.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	85,966	85,967	85,956	100.0	100.0
公 債 管 理	108,352,922	108,352,922	108,352,922	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	336,428	382,119	127,303	113.6	37.8
山林基本財産	100,396	140,928	81,205	140.4	80.9
拡大造林事業	187,089	180,454	153,327	96.5	82.0
林業改善資金	255,163	564,344	92,624	221.2	36.3
小規模企業者等 設備導入資金	1,173,573	1,585,156	1,171,851	135.1	99.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120	1,131	1,115	101.0	99.6
県営国民宿舎	324,659	319,502	320,695	98.4	98.8
就農支援資金	174,104	276,219	115,681	158.7	66.4
沿岸漁業改善資金	144,701	157,633	47,220	108.9	32.6
公共用地取得事業	144,779	87,278	43,741	60.3	30.2
港湾整備事業	2,074,536	1,659,311	1,439,907	80.0	69.4
県立学校実習事業	190,038	223,664	160,540	117.7	84.5
育 英 資 金	1,709,528	2,096,526	1,327,061	122.6	77.6
合 計	115,255,002	116,113,154	113,521,147	100.7	98.5

(注) 1 平成24年度からの繰越額を含む。

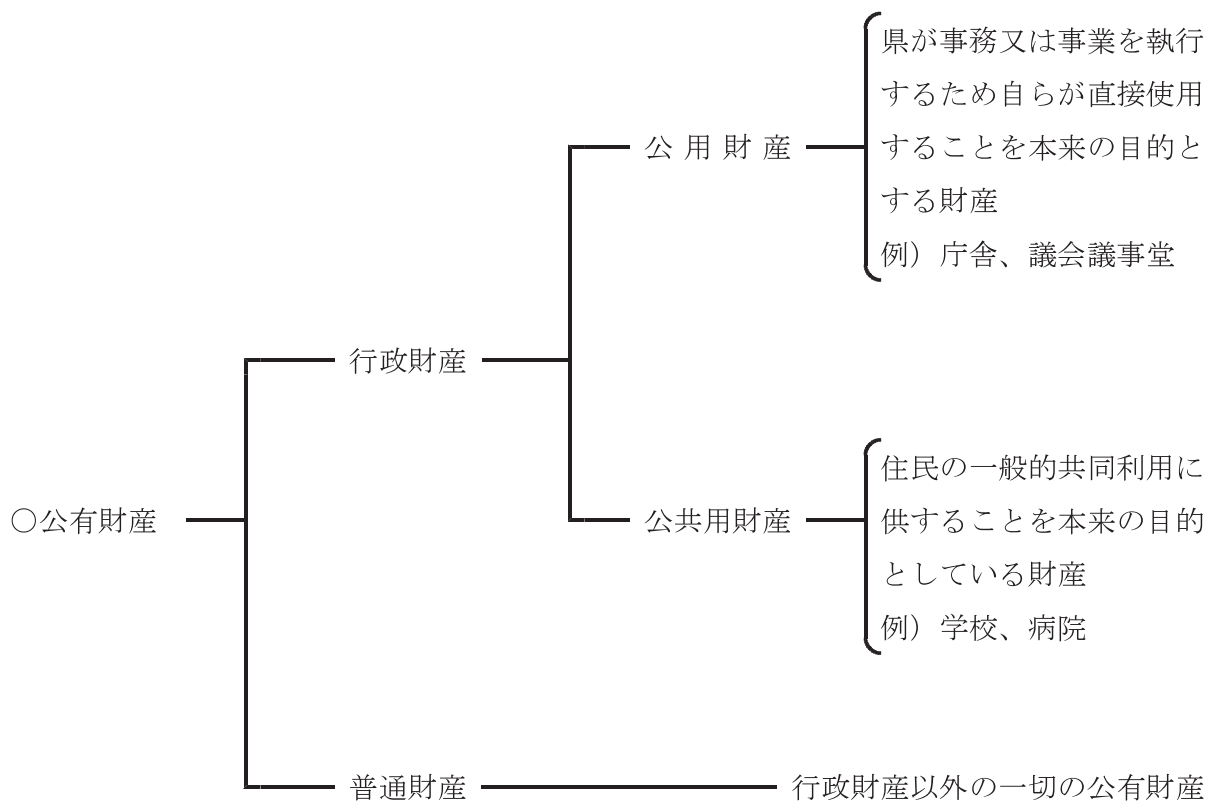
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成26年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)		建物(延面積)	
	平25.9.30 現在高	平25.10.1~平26.3.31 までの増減高	平26.3.31 現在高	平25.10.1~平26.3.31 までの増減高
本庁舎	35,477.44	△ 391.41 727.68	35,813.71	0.00 0.00
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	△ 204.14 472.17	304,266.23	△ 152.06 197.53
	その他の 施設	△ 4,059.43 2,176.49	1,995,119.62	△ 273.30 191.30
公共 財産	学校	△ 20.00 27,406.00	3,178,725.72	△ 864.24 21.95
	公営住宅	970,243.27	973,354.68	△ 94.75 4,605.81
	公園	2,007,246.30	2,007,246.30	0.00 0.00
山	その他の 施設	11,961,409.42	11,967,704.56	0.00 52.92
	林	25,233,590.54	25,229,176.45	0.00 0.00
職 員 宿 舎	職員宿舎	245,872.67	239,212.80	△ 629.03 2,130.10
	その他	1,252,439.88	1,156,778.04	△ 10,792.12 2,858.85
合 計	47,158,620.00	△ 129,693.98 58,472.09	47,087,398.11	△ 12,805.50 10,058.46
			2,126,524.83	2,123,777.79

(2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
所有	25, 233, 590. 54	△ 4, 414. 09 0. 00	25, 229, 176. 45	2, 032, 682. 46	△ 12, 140. 00 38, 990. 00	2, 059, 532. 46
分取	92, 711, 013. 74	△ 1, 790, 900. 00 0. 00	90, 920, 113. 74	3, 231, 665. 19	△ 53, 552. 00 43, 312. 00	3, 221, 425. 19
合計	117, 944, 604. 28	△ 1, 795, 314. 09 0. 00	116, 149, 290. 19	5, 264, 347. 65	△ 65, 692. 00 82, 302. 00	5, 280, 957. 65

(3) 動産

区分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1, 067. 00 総トン	0. 00 総トン 0. 00 総トン	1, 067. 00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 1 個	6 個

(4) 物権

(単位: m²)

区分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
地上権	92, 711, 013. 74	△ 1, 790, 900. 00 0. 00	90, 920, 113. 74
鉱業権	0. 00	0. 00 0. 00	0. 00
合計	92, 711, 013. 74	△ 1, 790, 900. 00 0. 00	90, 920, 113. 74

(5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
特許権	63	△ 3 2	62
実用新案権	0	0 0	0
著作権	93	0 1	94
意匠権	3	0 0	3
育成者権	53	0 2	55
商標権	9	0 0	9
合計	221	△ 3 5	223

(6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1~平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
株券	825, 335, 136	0	825, 335, 136
合計	825, 335, 136	0	825, 335, 136

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1～平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	5,219,998	△ 2,959,827	2,260,171
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,417	△ 106	7,077,311
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
地方公共団体情報システム機構	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県立芸術劇場	399,859,000	△ 37,571,000	362,288,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,852,747,186	△ 6,394,000	1,846,353,186
(一財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	282,609,000		282,609,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	253,984,176	186,926	254,171,102
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	40,505,549	△ 126,593	40,378,956
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	534,695,000	△ 300,000,000	234,695,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000		20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000

(単位：円)

区 分	平25. 9. 30現在高	平25. 10. 1～平26. 3. 31 までの増減高	平26. 3. 31現在高
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000		25,000,000
(一社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	16,181,163	△ 3,092,532	13,088,631
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	33,271,698	△ 2,827,519	30,444,179
(一社)日本養鶏協会	2,000,000		2,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(一財)宮崎県水産振興協会	143,000,000	△ 48,971,984	94,028,016
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
合 計	15,782,913,214	△ 401,756,635	15,381,156,579

2 基金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	11,693,595,496	0 8,719,082	11,702,314,578

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	37,910,466,927	△ 583,300,000 17,089,555,266	54,416,722,193
有 価 証 券	2,979,810,659	0 0	2,979,810,659

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	482,055,416	0 773,930	482,829,346

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	9,246,867,898	0 6,715,131,044	15,961,998,942

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	496,756,885	△ 99,039,000 109,969,240	507,687,125
有 価 証 券	99,808,000	0 0	99,808,000

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	315,077,000	△ 85,500,000 0	229,577,000

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	837,414,486	△ 460,614,000 1,107,788	377,908,274
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	330,872,847	△ 198,117,346 234,761,204	367,516,705

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,335,935,199	△ 230,447,680 0	1,105,487,519

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	438,163,507	△ 996,634 28,682,000	465,848,873
動 産	27,010,516	△ 149,743 567,384	27,428,157

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,791,788,299	0 3,395,071	1,795,183,370

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	372,125,717	0 45,596,598	417,722,315

(障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	72,358,017	△ 552 0	72,357,465

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,064,967,517	0 △ 788,784,314	276,183,203
有 価 証 券	0	783,635,739 0	783,635,739

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	12,037,801	0 24,207	12,062,008

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	241,292,032	△ 152,488,000 0	88,804,032
有 価 証 券	3,583,579,868	0 0	3,583,579,868

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	362,691,202	0 607,569	363,298,771

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 0	300,000,000

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	181,850,597	△ 278,058,414 281,167,167	184,959,350

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	382,328,727	△ 134,682,497 430,380	248,076,610

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,506,397,937	△ 1,000,000,000 347,211,888	853,609,825

(妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	61,173,041	0 0	61,173,041

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	3,836,797,603	△ 658,291,240 372,256,619	3,550,762,982

(緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,132,906,387	△ 477,241,697 2,182,375,350	2,838,040,040

(消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	55,741,326	△ 55,741,326 19,332,363	19,332,363

(介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	479,536,071	△ 110,823,000 790,930	369,504,001

(介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	940,565,766	△ 422,926,000 1,070,657	518,710,423

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	7,019,428,531	△ 6,835,249,000 3,755,343,293	3,939,522,824

(高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	167,424,673	△ 94,238,000 148,300,079	221,486,752

(医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,193,343,989	0 2,082,631	1,195,426,620

(地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	84,865,122	△ 7,240,955 50,000,745	127,624,912

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	549,783,978	△ 4,468,000 831,621	546,147,599

(地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	2,920,568,178	0 1,009,635,678	3,930,203,856

(ワクチン接種緊急促進基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	143,199,353	△ 143,199,353 0	0

(口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,620,065,175	△ 703,321,000 5,186,000	921,930,175

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	492,152,613	△ 34,291,000 846,845	458,708,458

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	498,564,759	△ 42,703,977 1,682,876	457,543,658
有 価 証 券	399,212,000	0 0	399,212,000

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	1,378,612,757	△ 106,543,521 1,732,417	1,273,801,653
有 価 証 券	499,996,712	0 0	499,996,712

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	433,505,465	0 7,083,504	440,588,969

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	2,718,547,000	△ 368,395,000 116,921,926	2,467,073,926

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	458,014,000	△ 60,000,000 560,733	398,574,733

(地域経済活性化・雇用創出臨時基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	0	0 15,254,185,912	15,254,185,912

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平25.9.30現在高	平25.10.1～平26.3.31 までの増減高	平26.3.31現在高
現 金	0	0 659,721,000	659,721,000

(参考) 貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに基づいて貸借対照表を作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

(H25. 3. 31現在)
(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	29,215	1 固定負債	11,164
(1)有形固定資産	29,213	(1)地方債	9,589
(2)売却可能資産	2	(2)長期未払金	47
		(3)退職手当引当金	1,405
		(4)損失補償等引当金	124
2 投資等	2,562	2 流動負債	1,159
(1)投資及び出資金	299	(1)翌年度償還予定地方債	944
(2)貸付金	1,714	(2)短期借入金	
(3)基金等	532	(3)未払金	5
(4)長期延滞債権	26	(4)翌年度支払予定退職手当	131
(5)回収不能見込額	△ 9	(5)賞与引当金	79
3 流動資産	695	負債合計	12,323
(1)現金預金	688	純資産の部	
(2)未収金	7	純資産合計	20,149
資産合計	32,472	負債・純資産合計	32,472

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。











注1 上表には、他団体及び民間に対する補助金・負担金等の支出という形態により、他団体及び民間を通じて形成された資産は含まれていません。

注2 長期未払金、未払金及び損失補償等引当金以外の債務負担行為の金額は、物件の購入等385億円、債務保証又は損失補償121億円、その他213億円となっています。

※ 「平成24年度 宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。
<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/zaisei/zaimushohyo/page00201.html>

数字でみる宮崎

平成26年度当初予算

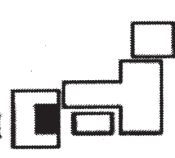
災害復旧費 13,800円		教育費 104,600円	
衛生費 16,700円		土木費 55,500円	
商工費 36,900円		農林水産業費 51,800円	
労働費 2,800円		民生費 72,800円	
その他 134,100円		警察費 25,000円	

県民一人当たり五十二万三千八百円

面積

7,736km² (全国14位)


MIYAZAKI



全国377,962km² 25.10.1 国土地理院

快晴日数
(年間)


47日 (全国2位)
(都道府県庁所在地)



24年 気象庁

人口


1,126千人 (全国36位)



全国127,515千人 24.10.1 総務省

1人当たり
県民所得


2,211千円 (全国45位)



全国2,877千円 22年度 内閣府

都市公園面積
[人口1人
当たり]


17.31m² (全国2位)



全国9.20m² 24.3.31 国土交通省

農業
産出額


3,036億円 (全国7位)



全国8兆6,106億円 24年 農林水産省

肉用牛
飼養頭数


250,100頭 (全国3位)



全国2,642,000頭 25.2.1 農林水産省

豚飼養
頭数


838,300頭 (全国2位)



全国9,685,000頭 25.2.1 農林水産省

ブロイラー
飼養羽数


26,277千羽 (全国1位)



全国131,624千羽 25.2.1 農林水産省

きゅうり
収穫量


61,000t (全国1位)



全国586,600t 24年 農林水産省

素材(丸太)
生産量

1,571千m³ (全国2位)



全国18,479千m³ 24年 農林水産省

乾しいたけ
生産量

652.1t (全国2位)



全国3,705.4t 24年 農林水産省

「みやざき」への応援をお待ちしています!



みやざきふるさと納税

寄付のお手続き

- 宮崎県ホームページ「ふるさと宮崎応援サイト」から電子申請又は電子メールによりお申し込みください。
なお、郵便、FAXによる申し込みも受け付けておりますので、ホームページから寄付申請書をダウンロードしてご利用ください。

税金の控除

- 「ふるさと納税」により、県や市町村に寄付をした場合、所得税や個人住民税から、寄付金額に応じて一定の金額(※)が控除されます。控除を受けるためには、別途、所得税の確定申告又は住民税の申告が必要です。

※所得税、個人住民税ともに年間2千円を超える寄付金額について、一定額を上限に税の軽減を受けることができます。

お申し込み・お問い合わせ窓口

宮崎県総務部財政課

〒880-8501

宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

TEL:0985-26-7014 FAX:0985-29-8789

E-mail:zaisei@pref.miyazaki.lg.jp

宮崎県ホームページ <http://www.pref.miyazaki.lg.jp>

(「ふるさと宮崎応援サイト」で検索)

よろしく
お願いしますワン!



宮崎県シンボルキャラクター
「みやざき犬」



誕生して半世紀!

県旗、県鳥、県花、県民歌は
今年で制定50周年

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課
